

ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド）

第64期決算：足元の動向と今後の見通しについて

2024年6月10日

平素は、「ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2024年6月7日に第64期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、当期の収益分配は950円といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(ご参考)当ファンドの収益分配方針は以下の通りです。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

■ 基準価額・純資産総額・分配の推移（2024年6月7日時点）

2024年6月7日現在

基準価額	11,450円
純資産総額	537億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～59期	合計：	8,300円
第60期	(23/6/7)	10円
第61期	(23/9/7)	100円
第62期	(23/12/7)	750円
第63期	(24/3/7)	1,200円
第64期	(24/6/7)	950円
分配金合計額	設定来：	11,310円
	直近5期：	3,010円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

◀お伝えしたいポイント

- ・ インド株式は、堅調なマクロ経済や企業業績を受けて上昇基調で推移
- ・ 総選挙で圧勝ならずも内需主導による高成長期待は変わらず
- ・ 企業業績は引き続き良好。インド株式市場は中長期的に上昇へ

足元の投資環境と運用状況について

■ インド株式：堅調なマクロ経済や企業業績を受けて上昇基調で推移

インド株式市況（現地：2023年12月29日～2024年6月6日）は、2024年3月上旬にかけて、インド国内のインフレの鈍化傾向が好感されたほか、堅調な10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の発表などを受けて、上昇しました。その後は、中東情勢の緊迫化や米国の利下げ期待の後退などを理由に下落する場面もありましたが、銀行や自動車を中心に1-3月期決算が良好な内容であったことなどから、上昇基調で推移しました。当作成期末にかけては、6月上旬に開票が行われたインド下院総選挙の結果を巡り、大きく上下する展開となりました。

■ 当期の運用状況

当期の基準価額（分配金再投資、2024年3月8日～2024年6月7日）は、保有株式の上昇やインドルピーの対円での上昇がプラス要因となり、前期末比で上昇しました。

セクター別では、貸出残高や手数料収入の増加などによる長期的な業績拡大が見込まれる銀行を中心に、金融セクターを組入上位としました。また、インフラ投資や設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターも組入上位としました。

個別銘柄では、市場予想を上回る決算内容や堅調な受注見通しが好感された資本財大手などの株価が上昇し、パフォーマンスにプラス寄与しました。

■ インド株式市場の推移

(2023年12月29日～2024年6月6日)



※インド株式はMSCIインド（INR建て、税引き後配当込み）を使用
※2023年12月29日を100として指数化

(出所) Bloomberg

■ インド・ルピーの推移（対円）

(2023年12月29日～2024年6月6日)



(出所) Bloomberg

Daiwa Asset Management

総選挙で圧勝ならずも内需主導による高成長期待は変わらず

■ 総選挙を経て、モディ首相が3期目続投

6月4日、4月19日から6月1日まで計7回に分けて行われたインドの下院総選挙が一斉に開票されました。事前予想に反し、モディ首相率いる与党BJP（インド人民党）は単独過半数割れとなったものの、与党連合NDA（国民民主同盟）は、下院過半数を上回る議席を獲得し、政権維持に成功しました。与党連合は、モディ氏を指導者に指名し、モディ氏の3期目入りが決定しました。

与党BJPが議席数を減らした背景に関して、現地専門家の分析では、事前の世論調査で好調であった与党BJPが選挙戦略において「モディ首相の人気」に過度に頼り、小選挙区での候補選びが疎かになるなど油断したとみられることや、現金支給などの大衆迎合的な政策を取らなかつたことなどが理由として挙げられています。与党BJPの議席数の単独過半数割れを受け、今後の政権運営においては、一部の閣僚ポストを連合政党に譲渡するほか、政策運営においては、与党連合内や野党と丁寧に議論を重ねる必要性が高まりました。

■ 構造改革の進展や個人消費の拡大で高成長を実現するという見通しに変化なし

2014年に首相に就任したモディ氏は「自立したインド」をスローガンに掲げ、さまざまな構造改革を行ってきています。

モディ首相は、3期目において事前予想を下回る結果となった要因のひとつとされる格差の拡大・低所得層への対策に従前より配慮する可能性があります。また、与党連合の中での政策調整などにより、論争を呼ぶ急進的な改革の実行可能性の低下などが予想されます。しかし、連合を組む主要な政党は与党BJPと似通った政策の志向性を持っていることや、インドにとってインフラ投資などの構造改革は必要不可欠であることから、モディ首相は現在の改革志向の政策を継続するとみています。

従って、インフラ投資などの構造改革の進展に加え、豊富な人口や中間所得層の増加から個人消費が拡大していき、内需主導の高成長を実現していくという見通しに変わりはありません。

■ モディ首相による主な実績

概要	内容
インフラ投資	道路、鉄道、空港、物流インフラなどの重点分野で、インフラ投資を加速し、経済発展のボトルネックを解消
税制改革	20以上の州の異なる体系の税制を統一することで、巨大な単一市場の形成を実現し、ビジネス環境を改善
マイク・イン・インディア	電子機器、自動車などの分野において国内製造業の振興を図る
生産運動型優遇策(PLI)	14以上の主要分野を対象に、対象製品の売上高増加額に対してインセンティブを付与する仕組み。国内の生産能力の強化により、今後5年間で国内生産が5,200億ドルに増加すると予想されている

(出所) 各種資料より大和アセット作成

企業業績は引き続き良好。インド株式市場は中長期的に上昇へ

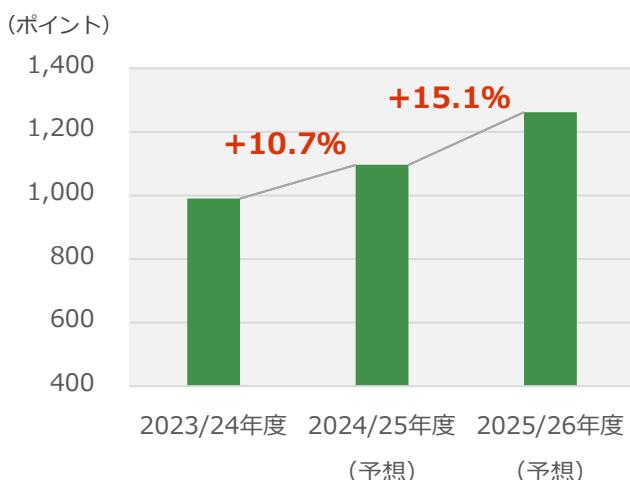
2024年1-3月期の企業業績は、前四半期に続き、前年同期比2桁の利益成長（Nifty50指数ベース）となりました。

業種別では、旺盛な資金需要に支えられた銀行や、SUV（スポーツ用多目的車）の販売が好調であった自動車などが堅調な一方、海外企業のIT投資が低調であることから、ITセクターなどは決算が軟調でした。今後についても、インドの高い経済成長などを背景に年率2桁の利益成長が継続すると予想していますが、業種や個別企業ごとに業績の方向感に違いが出てきており、銘柄選定がより重要な局面になるとみています。

インド株式相場については、短期的には、今後の政権・政策運営への思惑から不安定な相場展開が続く可能性もあるとみています。まずは、閣僚の顔ぶれや7月に発表予定の本予算案などに注目しています。中長期的には、モディ首相が主導する構造改革の進展や個人消費の拡大によるインド経済の高成長を受けて、株式市場は堅調に推移する見込みです。

株価バリュエーションに関しては、12カ月先予想PER（株価収益率）は過去5年平均をやや上回る水準で推移しており、過去との比較における割安感は低下していますが、インド企業の中長期的な高い成長性を加味すれば、投資妙味のある水準だと考えています。

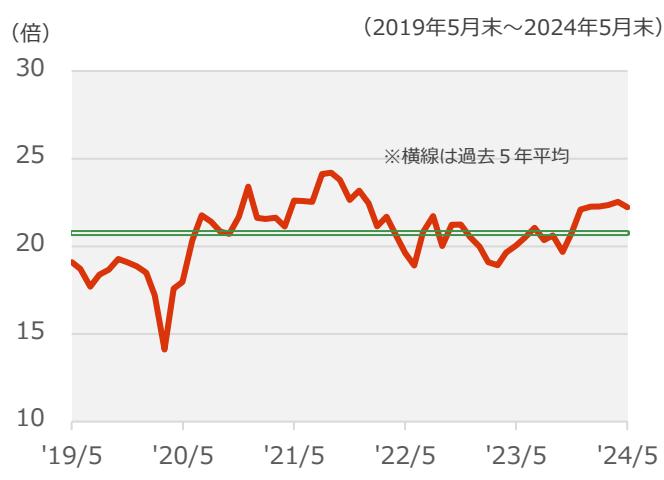
インド企業の1株当たり利益



※Nifty50 Index構成銘柄のSBI Funds Management Limitedによる予想値
(2024年5月末)

※各年度は4月から翌年3月まで（2023/24年度は2023年4月～2024年3月）

インド株式の12カ月先予想PERの推移



※MSCIインド指数ベース

(出所) Bloomberg

運用方針

当ファンドでは、企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行います。セクターでは、インフラ投資や設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに加え、中間所得層の増加などを背景に需要の長期的な拡大が見込まれる自動車やホテル関連を中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、個人や企業からの旺盛な資金需要を背景に中長期的な成長が見込まれる、銀行を中心とする金融セクターもポジティブとみています。個別銘柄では、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。

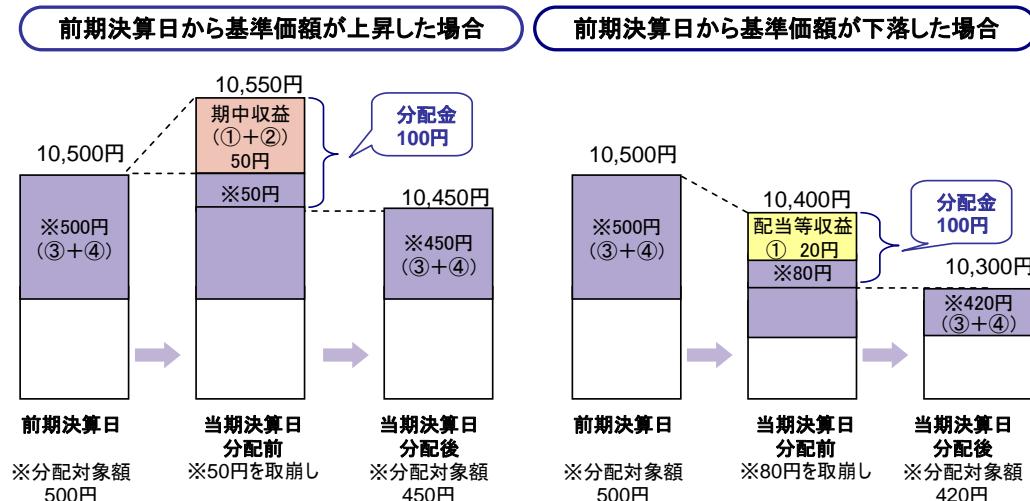
収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

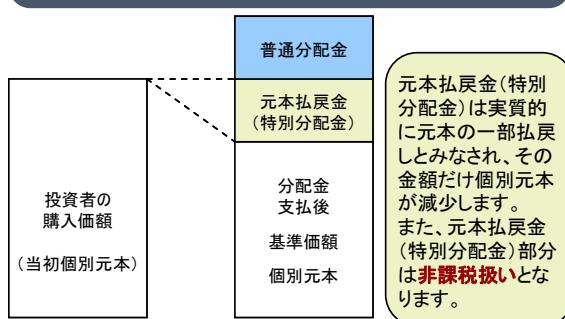
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



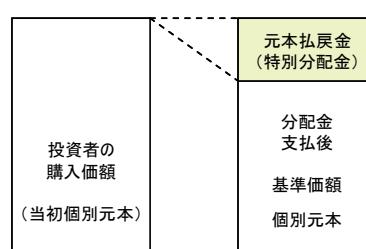
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・インドの企業の株式（注）に投資します。
(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。
- ・毎年3、6、9、12月の各7日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動

（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。

発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

為替変動リスク

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.848% (税抜1.68%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80% ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.80% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.08% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に進行われます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ボンペイ証券取引所（インド）、ナショナル証券取引所（インド）のいずれかの休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド）

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオ一信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号			
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号			
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号			
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
アルプス中央信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第251号			
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号			
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号			
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号			
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○		
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号			
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号			
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号			
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号			
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
吳信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号			
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○		
しづおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号			
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○		
関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号			
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド）

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号			
津山信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号			
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号			
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号			
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○		
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○		
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
備前日生信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第40号			
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号			
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号			
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号			
米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号			
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○ ○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○ ○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○ ○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○ ○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○ ○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。